

注3

大学番号：私139

[平成31年度設置]

計画の区分：研究科の専攻の設置又は課程の変更

注1

認可

田園調布学園大学大学院 人間学研究科 心理学専攻

注2

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 調布学園
令和元年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 経営戦略室

職名・氏名 主任 ミソノ ユウタ
御園 雄太

電話番号 044-966-3565

（夜間） 044-966-3565

F A X 044-955-4345

e-mail m-secchi@dcu.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に

() 書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・大学の設置の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成31年4月2日付事務連絡「履行状況報告書の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

人間学研究科

<心理学専攻>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	8
4. 既設大学等の状況	9
5. 教員組織の状況	10
6. 附帯事項等に対する履行状況等	17
7. その他全般的事項	18

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人調布学園

(2) 大学名

田園調布学園大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒215-8542
神奈川県川崎市麻生区東百合丘 3-4-1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(ニシムラ アキラ) 西村 昭 (平成6年4月)		
学長	(イクタ (ヒロマツ) クミコ) 生田(廣松)久美子 (平成29年4月)		
研究科長	(ヤスマラ キヨミ) 安村 清美 (平成29年4月)		
副研究科長	(ミヤモリ タカシ) 宮森 孝史 (平成31年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成30年度に報告済の内容 → (30)

令和元年度に報告する内容 → (元)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
- ・ 様式は、平成27年度開設の4年制の学科の完成年度を超えて報告する場合（令和元年度までの5年間）ですが、完成年度を超えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。）
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
人間学研究科 心理学専攻 修士（心理学）	文学関係	2 年	5 人	— 年次 人	10 人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	令和元年度		令和2年度								平均入学定員 超過率	開設年度から 報告年度までの 平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	5 () []	— () []	— () []	— () []	— () []	— () []	— () []	— () []	— () []	— () []	0.6 倍	— 倍	
志願者数	5 () []	— () []	— () []	— () []	— () []	— () []	— () []	— () []	— () []	— () []			
受験者数	5 () []	— () []	— () []	— () []	— () []	— () []	— () []	— () []	— () []	— () []			
合格者数	4 () []	— () []	— () []	— () []	— () []	— () []	— () []	— () []	— () []	— () []			
B 入学者数	3 () []	— () []	— () []	— () []	— () []	— () []	— () []	— () []	— () []	— () []			
入学定員超過率 B/A	0.6		—		—		—		—				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ () 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「—」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	令和元年度		令和2年度								備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	3 [0] (0)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	
2年次	/		— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	
3年次	/		/		— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	
4年次	/		/		/		— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	
計	3 [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
令和元年度	3人	0人	令和元年度	0人	0人	
令和2年度	—人	—人	令和元年度	—人	—人	
			令和2年度	—人	—人	
	—人	—人	令和元年度	—人	—人	
			令和2年度	—人	—人	
			令和3年度	—人	—人	
	—人	—人	令和元年度	—人	—人	
			令和2年度	—人	—人	
			令和3年度	—人	—人	
			令和4年度	—人	—人	
	—人	—人	令和元年度	—人	—人	
			令和2年度	—人	—人	
			令和3年度	—人	—人	
			令和4年度	—人	—人	
			令和5年度	—人	—人	
合計	3	0人		0人	0人	

- (注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。
- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
 - ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
 - ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
 - ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{3} = \boxed{0} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{—}{—} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{—}{—} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{—}{—} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(b)}} = \frac{—}{—} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

- (注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<人間学研究科 心理学専攻>

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
基礎科目	人間学総論	1前	2								兼1
	小計(1科目)	—	2	0	0						兼1
基本科目	人間学概論Ⅰ(哲学と人間)	1・2前	2								兼2
	人間学概論Ⅱ(文学と人間)	1・2後	2								兼2
	人間学概論Ⅲ(政治と人間)	1・2前	2								兼2
	人間学概論Ⅳ(芸術と人間)	1・2後	2								兼2
	人間学概論Ⅴ(自然と人間)	1・2前	2								兼2
	人間学研究法	1前	2			1					兼1
小計(6科目)	—	2	10	0	1						兼11
基幹科目	心理的アセスメントに関する理論と実践	1前	2			1					兼1
	心の健康教育に関する理論と実践	1前	2			1					兼1
	心理支援に関する理論と実践	1後	2			1					兼1
	家族関係・集団・地域社会における	1後	2			1					兼1
小計(4科目)	—	8	0	0	4						兼2
専門科目	カウンセリング特論	1・2前	2			1					
	精神医学特論	1・2前	2			1					
	リハビリテーション心理学特論	1・2前	2			1					
	精神保健医療心理学特論	1・2後	2			1					
	コミュニティ臨床心理学特論	1・2後	2			1					
	認知行動療法特論	1・2後	2								兼1
	臨床心理学特論	1・2後	2								兼1
	心理支援技術演習	1前	1			2					
	公認心理師総合演習Ⅰ	2前	1			1					兼1
	公認心理師総合演習Ⅱ	2後	1			1					兼1
	保健医療分野に関する理論と支援の展開	1前	2								
	教育分野に関する理論と支援の展開	1前	2			1					
	福祉分野に関する理論と支援の展開	1後	2			1					
	司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開	2前	2								兼1
	産業・労働分野に関する理論と支援の展開	1後	2			1					
小計(15科目)	—	10	0	0	5						兼3
実践実習科目	心理実践実習指導Ⅰ	1後	1			4					
	心理実践実習Ⅰ	1後	1			4					兼6
	心理実践実習指導Ⅱ	2前	1			4					兼6
	心理実践実習Ⅱ	2前	1			4					兼6
	心理実践実習指導Ⅲ	2後	1			4					兼6
	心理実践実習Ⅲ	2後	1			4					兼6
小計(6科目)	—	0	6	0	4						兼6
小計(26科目)	—	18	24	0	5						兼8
研究指導	研究指導Ⅰ	1前	2			5					
	研究指導Ⅱ	1後	2			5					
	研究指導Ⅲ	2前	2			5					
	研究指導Ⅳ	2後	2			5					
小計(4科目)	—	8	0	0	5						
合計(36科目)	—	30	34	0	5						

卒業要件及び履修方法

修了要件:基礎科目2単位、基本科目中「人間学研究法」は必修、その他の基本科目から4単位選択必修、専門科目から18単位以上を修得、研究指導8単位を修得し、計34単位以上を修得すること。かつ、修士論文を提出してその審査及び最終試験に合格すること。

公認心理師(受験資格取得)に必要な科目:専門科目から基幹科目8単位、展開科目10単位、実践実習科目から心理実践実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲを3単位、計21単位修得すること。

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
基礎科目	人間学総論	1前	2								兼1
	小計(1科目)	—	2	0	0						兼1
基本科目	人間学概論Ⅰ(哲学と人間)	1・2前	2								兼1
	人間学概論Ⅱ(文学と人間)	1・2後	2								兼2
	人間学概論Ⅲ(政治と人間)	1・2前	2								兼2
	人間学概論Ⅳ(芸術と人間)	1・2後	2								兼2
	人間学概論Ⅴ(自然と人間)	1・2前	2								兼2
	人間学研究法	1前	2			1					兼1
小計(6科目)	—	2	10	0	1						兼11
基幹科目	心理的アセスメントに関する理論と実践	1前	2			1					兼1
	心の健康教育に関する理論と実践	1前	2			1					兼1
	心理支援に関する理論と実践	1後	2			1					兼1
	家族関係・集団・地域社会における	1後	2			1					兼1
小計(4科目)	—	8	0	0	4						兼2
専門科目	カウンセリング特論	1・2前	2			1					
	精神医学特論	1・2前	2			1					
	リハビリテーション心理学特論	1・2前	2			1					
	精神保健医療心理学特論	1・2後	2			1					
	コミュニティ臨床心理学特論	1・2後	2			1					
	認知行動療法特論	1・2後	2								兼1
	臨床心理学特論	1・2後	2								兼1
	心理支援技術演習	1前	1			2					
	公認心理師総合演習Ⅰ	2前	1			1					兼1
	公認心理師総合演習Ⅱ	2後	1			1					兼1
	保健医療分野に関する理論と支援の展開	1前	2								
	教育分野に関する理論と支援の展開	1前	2			1					
	福祉分野に関する理論と支援の展開	1後	2			1					
	司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開	2前	2								兼1
	産業・労働分野に関する理論と支援の展開	1後	2			1					
小計(15科目)	—	10	0	0	5						兼3
実践実習科目	心理実践実習指導Ⅰ	1後	1			4					
	心理実践実習Ⅰ	1後	1			4					兼5
	心理実践実習指導Ⅱ	2前	1			4					兼6
	心理実践実習Ⅱ	2前	1			4					兼6
	心理実践実習指導Ⅲ	2後	1			4					兼6
	心理実践実習Ⅲ	2後	1			4					兼6
小計(6科目)	—	0	6	0	4						兼6
小計(26科目)	—	18	24	0	5						兼8
研究指導	研究指導Ⅰ	1前	2			5					
	研究指導Ⅱ	1後	2			5					
	研究指導Ⅲ	2前	2			5					
	研究指導Ⅳ	2後	2			5					
小計(4科目)	—	8	0	0	5						
合計(36科目)	—	30	34	0	5						

卒業要件及び履修方法

修了要件:基礎科目2単位、基本科目中「人間学研究法」は必修、その他の基本科目から4単位選択必修、専門科目から18単位以上を修得、研究指導8単位を修得し、計34単位以上を修得すること。かつ、修士論文を提出してその審査及び最終試験に合格すること。

公認心理師(受験資格取得)に必要な科目:専門科目から基幹科目8単位、展開科目10単位、実践実習科目から心理実践実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲを3単位、計21単位修得すること。

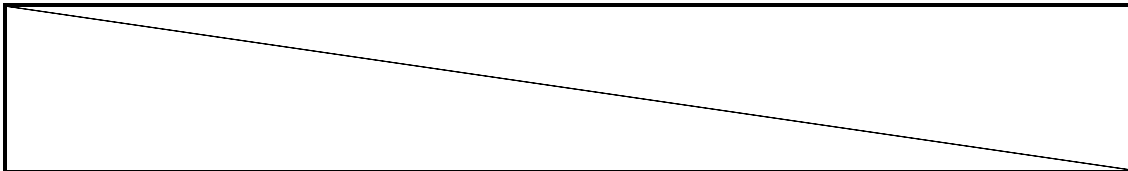
- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 本授業科目表は、開設年度から提出年度までの間において実際に実施された授業科目に関する情報として記入してください。
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
- ・ 「認可時又は届出時」には、設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任・兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**赤字**としてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
- ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
- ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1) ②授業科目表に関する変更内容

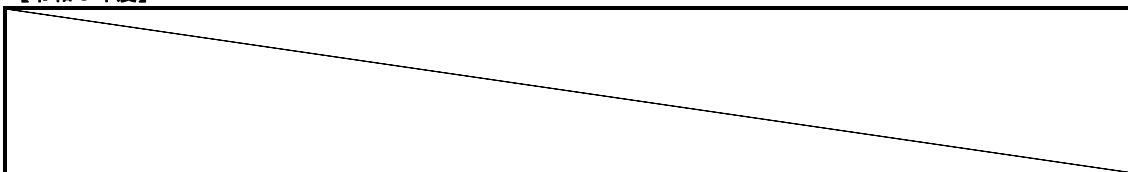
【令和元年度】

- ・「人間学概論Ⅰ（哲学と人間）」の科目担当者変更により、専任教員等の配置を「兼担2」から「兼任1」に変更。
- ・「心理支援に関する理論と実践」の科目担当者の産休・育休取得により、専任教員等の配置を「教授1、兼担1」から「教授1、兼任1」に変更。
- ・「心理実践実習Ⅰ」の科目担当者の産休・育休取得及び授業規模の適正化より、専任教員等の配置を「教授4、兼担6」から「教授4、兼担5」に変更。

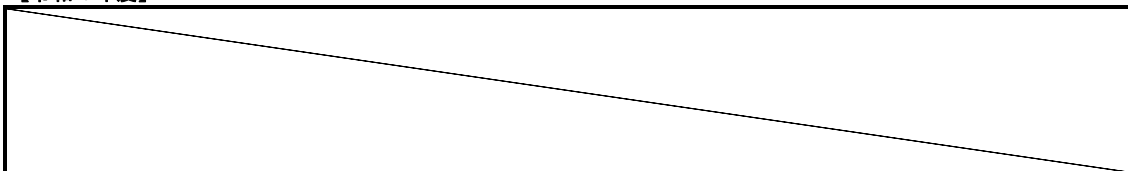
【令和2年度】



【令和3年度】



【令和4年度】



- (注) ・ 2(1)① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度（平成29年度開設であれば平成28年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
15 科目	21 科目	0 科目	36 科目	15 科目	21 科目	0 科目	36 科目	
[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

【該当なし】

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

【該当なし】

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

【該当なし】

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{36} = \boxed{}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体			
	校舎敷地	30,099.55㎡	— ㎡	— ㎡	30,099.55㎡				
	運動場用地	4,420.00㎡	— ㎡	— ㎡	4,420.00㎡				
	小 計	34,519.55㎡	— ㎡	— ㎡	34,519.55㎡				
	そ の 他	2,547.86㎡	— ㎡	— ㎡	2,547.86㎡				
	合 計	37,067.41㎡	— ㎡	— ㎡	37,067.41㎡				
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計				
		19,980.13㎡ (19,980.13㎡)	— ㎡ (— ㎡)	— ㎡ (— ㎡)	19,980.13㎡ (19,980.13㎡)				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体			
	28室	9室	26室	3室 (補助職員 0人)	0室 (補助職員 0人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数					
	人間学研究科 心理学専攻			5 室					
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書	学術雑誌	電子ジャーナル	視聴覚資料	機械・器具	標 本	学部単位での特定不能のため、大学全体の数	
		〔うち外国書〕	〔うち外国書〕						〔うち外国書〕
	冊	種	〔うち外国書〕	点	点	点			
	人間学研究科心理学専攻	110,000 [11,200] (109,323 [11,173])	350 [20] (325 [15])	4,300 [2,900] (4,231 [2,890])	6,000 (5,799)	10,000 (9,879)	0 (0)		
計	110,000 [11,200] (109,323 [11,173])	350 [20] (325 [15])	4,300 [2,900] (4,231 [2,890])	6000 (5,799)	10000 (9,879)	0 (0)			
(6) 図 書 館	面 積	閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数						
	2,135.05㎡	156	216,000冊						
(7) 体 育 館	面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要							
	1,211.37㎡	部室体育室	クラブ屋外練習場						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	図書購入費の増額(元) 設備購入費の増額(元)
		教員1人当り研究費等	350千円	350千円	図書購入費	5,767千円 0千円	2,086千円	2,086千円	
	共同研究費等	1,000千円	1,000千円	設備購入費	5,950千円	2,500千円 100千円	100千円		
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	図書費には電子ジャーナル・データベースの整備費(運用コスト含む)を含む。	
		1,030千円	830千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金、資産運用収入、事業収入、雑収入等							

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和元年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(元)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	田園調布学園大学								備考	
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の 学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次 人	人		倍	年度	年度		
人間福祉学部										
社会福祉学科 社会福祉専攻	4	80	3年次 10	340	学士 (社会福祉学)	1.00	平成31年度	平成14年度	神奈川県川崎市麻生区 東百合丘3-4-1	平成31年4月より 入学定員変更(95→80) 編入定員変更(15→10)
社会福祉学科 介護福祉専攻	4	30	-	120	学士 (社会福祉学)	1.03	平成31年度	平成14年度	同上	平成31年4月より 入学定員変更(35→30)
心理福祉学科	4	50	3年次 5	210	学士 (社会福祉学)	1.07	平成31年度	平成22年度	同上	平成31年4月より 入学定員変更(60→50)
子ども未来学部										
子ども未来学科	4	100	-	400	学士 (保育学)	0.99	-	平成22年度	同上	
人間科学部										
心理学科	4	40	3年次 5	170	学士 (心理学)	1.02	-	平成31年度	同上	
人間学研究科										
子ども人間学専攻	2	5	-	10	修士 (子ども人間学)	1.40	-	平成27年度	同上	
心理学専攻	2	5	-	10	修士 (心理学)	0.60	-	平成31年度	同上	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校種ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。(専攻科及び別科を除く)。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」の考え方は「大学設置等に係る提出書類の作成の手引き(平成31年度改訂版)」と同じです。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

<人間学研究科 心理学専攻>

(1) ① 担当教員表

【認可時又は届出時】

【令和元年度】

【令和2年度】

【令和3年度】

【令和4年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名
専	教授	宮森 孝史 (67) <平成31年4月> 文学修士	心理的アセスメントに関する理論と実践 リハビリテーション心理学特論【隔年】 福祉分野に関する理論と支援の展開 心理実践実習指導Ⅰ 心理実践実習Ⅰ 心理実践実習指導Ⅱ 心理実践実習Ⅱ 心理実践実習指導Ⅲ 心理実践実習Ⅲ 研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ 研究指導Ⅲ 研究指導Ⅳ	専	教授	宮森 孝史 (67) <平成31年4月> 文学修士	心理的アセスメントに関する理論と実践 リハビリテーション心理学特論【隔年】 福祉分野に関する理論と支援の展開 心理実践実習指導Ⅰ 心理実践実習Ⅰ 心理実践実習指導Ⅱ 心理実践実習Ⅱ 心理実践実習指導Ⅲ 心理実践実習Ⅲ 研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ 研究指導Ⅲ 研究指導Ⅳ								
専	教授	伊東 秀幸 (62) <平成31年4月> 修士(文学)	心の健康教育に関する理論と実践 精神保健医療心理学特論【隔年】 心理支援技術演習 保健医療分野に関する理論と支援の展開 心理実践実習指導Ⅰ 心理実践実習Ⅰ 心理実践実習指導Ⅱ 心理実践実習Ⅱ 心理実践実習指導Ⅲ 心理実践実習Ⅲ 研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ 研究指導Ⅲ 研究指導Ⅳ	専	教授	伊東 秀幸 (63) <平成31年4月> 修士(文学)	心の健康教育に関する理論と実践 精神保健医療心理学特論【隔年】 心理支援技術演習 保健医療分野に関する理論と支援の展開 心理実践実習指導Ⅰ 心理実践実習Ⅰ 心理実践実習指導Ⅱ 心理実践実習Ⅱ 心理実践実習指導Ⅲ 心理実践実習Ⅲ 研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ 研究指導Ⅲ 研究指導Ⅳ								
専	教授	渡邊 由己 (53) <平成31年4月> 修士(教育学)	人間学研究法 家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践 コミュニティ臨床心理学特論【隔年】 公認心理師総合演習Ⅰ 公認心理師総合演習Ⅱ 教育分野に関する理論と支援の展開 心理実践実習指導Ⅰ 心理実践実習Ⅰ 心理実践実習指導Ⅱ 心理実践実習Ⅱ 心理実践実習指導Ⅲ 心理実践実習Ⅲ 研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ 研究指導Ⅲ 研究指導Ⅳ	専	教授	渡邊 由己 (53) <平成31年4月> 修士(教育学)	人間学研究法 家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践 コミュニティ臨床心理学特論【隔年】 公認心理師総合演習Ⅰ 公認心理師総合演習Ⅱ 教育分野に関する理論と支援の展開 心理実践実習指導Ⅰ 心理実践実習Ⅰ 心理実践実習指導Ⅱ 心理実践実習Ⅱ 心理実践実習指導Ⅲ 心理実践実習Ⅲ 研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ 研究指導Ⅲ 研究指導Ⅳ								
専	教授	中川 正俊 (62) <平成31年4月> 医学博士	精神医学特論【隔年】 研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ 研究指導Ⅲ 研究指導Ⅳ	専	教授	中川 正俊 (62) <平成31年4月> 医学博士	精神医学特論【隔年】 研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ 研究指導Ⅲ 研究指導Ⅳ								
専	教授	伊東 正裕 (69) <平成31年4月> 文学士	心理支援に関する理論と実践 カウンセリング特論【隔年】 心理支援技術演習 産業・労働分野に関する理論と支援の展開 心理実践実習指導Ⅰ 心理実践実習Ⅰ 心理実践実習指導Ⅱ 心理実践実習Ⅱ 心理実践実習指導Ⅲ 心理実践実習Ⅲ 研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ 研究指導Ⅲ 研究指導Ⅳ	専	教授	伊東 正裕 (69) <平成31年4月> 文学士	心理支援に関する理論と実践 カウンセリング特論【隔年】 心理支援技術演習 産業・労働分野に関する理論と支援の展開 心理実践実習指導Ⅰ 心理実践実習Ⅰ 心理実践実習指導Ⅱ 心理実践実習Ⅱ 心理実践実習指導Ⅲ 心理実践実習Ⅲ 研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ 研究指導Ⅲ 研究指導Ⅳ								

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名
兼任	講師	櫻井 優太 (37) <平成31年4月> 博士(心理学)	公認心理師総合演習Ⅰ 公認心理師総合演習Ⅱ 心理実践実習Ⅰ 心理実践実習Ⅱ 心理実践実習Ⅲ	兼任	講師	櫻井 優太 (37) <平成31年4月> 博士(心理学)									
兼任	助教	新井 彩加 (30) <平成31年4月> 修士(臨床心理学)	心理支援に関する理論と実践 心理実践実習Ⅰ 心理実践実習Ⅱ 心理実践実習Ⅲ	兼任	助教	新井 彩加 (30) <平成31年4月> 修士(臨床心理学)									
兼任	講師	久保 義郎 (52) <平成31年4月> 修士(人間科学)※	認知行動療法特論【隔年】 臨床心理学特論【隔年】	兼任	講師	久保 義郎 (52) <平成31年4月> 修士(人間科学)※									
兼任	講師	宇佐見 敏夫 (65) <平成31年4月> 医学士	司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開	兼任	講師	宇佐見 敏夫 (65) <平成31年4月> 医学士									
				兼任	講師	尾崎 博美 (40) <平成31年4月> 博士(教育学)	人間学概論Ⅰ(哲学と人間)								
				兼任	講師	川上 克樹 (32) <平成31年4月> 修士(臨床心理学)	心理支援に関する理論と実践								

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください)。
 ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 『認可時又は届出時』には、設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。
 その上で、**欄外又は届出時から変更となっている箇所は赤字としてください。**
 ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る届出書類作成の手引き」の「教員名簿」を確認してください。
 ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の誕生日**を記入してください。
 ・ 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実(実)、兼任、兼任の順に記入してください)。
 ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) 一②担当教員表に関する変更内容

【令和元年度】

(記入例)

- ・人間学概論Ⅰ(哲学と人間)の科目担当者変更により、生田(廣松)久美子教授(兼任)・増田いづみ准教授(兼任) オムニバスから尾崎博美兼任講師に変更。
- ・新井彩加助教(兼任)の産休・育休取得により、担当科目「心理支援に関する理論と実践」を川上克樹講師(兼任)に変更。

【令和2年度】

【令和3年度】

【令和4年度】

- (注) ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導補助教員数
2	2	3
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数【大学院】

設置時の計画					現在（報告時）の状況				
教授	准教授	講師	助教	計（A）	教授	准教授	講師	助教	計（B）
5	0	0	0	5	5	0	0	0	5
(5)	(0)	(0)	(0)	(5)					
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/		研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/	
5	0	0			5	0	0		
(5)	(0)	(0)			(5)	(0)	(0)		
現在（報告時）の完成年度時の状況					現在（報告時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計（C）	教授	准教授	講師	助教	計（D）
5	0	0	0	5	5	0	0	0	5
[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/		研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/	
5	0	0			5	0	0		
[0]	[0]	[0]			[0]	[0]	[0]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記（B））の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記（C））の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
70	0	1
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段階書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 [] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{1}{5} = \boxed{20} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況(B)}} = \frac{0}{5} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) -① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

【該当なし】

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別		担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由					
				必修	選択								
				必修									
				選択									
				必修									
				自由									
				必修									
				必修									
合計 (D)						後任補充状況の集計 (E)							
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)				①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)			
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) -②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

【該当なし】

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別		担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由					
				必修	選択								
				必修									
				選択									
				必修									
				自由									
				必修									
				必修									
合計 (F)						後任補充状況の集計 (G)							
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)				①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)			
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -③ 上記 (3) -① ・ (3) -② の合計

合計 (D) + (F)						後任補充状況の集計 (E) + (G)							
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)				①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)			
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

(3) -④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計 (D) + (F)}}{(2) - ② \text{設置時の計画 (A)}} = \frac{0}{5} = \boxed{0} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) -⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

【該当なし】

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
			必修				
			選択				
			必修				
			自由				
			必修				
			必修				
合計			後任補充状況の集計				
辞任した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および () 書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する (している) 場合は「①」 ・ 兼任兼任教員が担当する (している) 場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

【該当なし】

<p>【該当なし】</p>

- (注) ・ 上記 (3) の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
認 可 時 (平成30年11年)	「公認心理師総合演習I」「公認心理師総合演習II」について、演習内容をシラバスで具体的に記載し、学生に明示すること。	「公認心理師総合演習I」、「公認心理師総合演習II」の演習内容等については、平成31(2019)年度の履修要項で説明するとともに、シラバスにおいても具体的に授業内容記載した。また、指導教員による担当学生への履修指導でも演習内容等について周知している。	「公認心理師総合演習I」、「公認心理師総合演習II」の開講年次が2年次(令和2年度)であるため、引き続き履修要項やシラバスにおいて具体的な内容を記載して説明する。また、指導教員による履修指導を通じて演習内容について周知する。
	完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について着実に実施すること。	本専攻の基礎学部である人間科学部心理学科の教員組織を考慮した上で、教育課程の編成及び研究指導上の必要教員数、教育研究実績等を勘案し、本学の教育研究活動の遂行に支障のないように計画的に教員補充を進める。本年度は、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員比率は0%であるが、今後も将来構想を見据えた教員の年齢構成を考慮した教員組織の編成に努めてゆく。	定年規程に定める退職年齢を超える専任教員の雇用について、基礎学部である人間科学部心理学科の教員組織を考慮した上で、完成年度後に計画的に組織編制を進める。その際に本学の持続可能な教育研究の推進を検討し、本学にふさわしい定年規程にあった人材として、若手研究者の採用に務める。また採用については、公募にて人材を広く求めることとする。

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項(学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。)と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、調査結果が公表された年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<人間学研究科 心理学専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
【該当なし】	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況 全学的組織としてFD・SD委員会を設置している。また、大学院担当として2名の教員を配置している。</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む） 原則毎月1回開催の予定である。</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教職員対象の研修会等の開催に関すること。 ・ 学生による授業評価に関すること。 ・ ピアレビューに関すること。 ・ シンポジウム開催に関すること。 ・ その他FD・SD活動に関する事項 <p>② 実施状況 平成31年4月開設のため5月1日現在未実施。なお、本年度は以下のFD・SD活動を予定している。</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ シラバスの改善等に関する研修会 ・ 教員相互の授業参観 ・ 学生による授業アンケート ・ 新任教員のための研修会 ・ シンポジウム開催 <p>b 実施方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 研修会：全教職員を対象としたFD、SDに関する研修 ・ ピアレビュー：教員相互に授業見学を行い、感想や意見を伝える。 ・ 授業アンケート：前期・後期に各1回全授業科目でアンケートを実施し、報告書を公開する。 ・ シンポジウム：教育・研究活動の向上に寄与するシンポジウムの開催。 <p>c 開催状況（教員の参加状況含む） 平成31年4月開設のため5月1日現在未実施。</p> <p>d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況 授業アンケートの結果を基に各専攻長より教員への助言・指導が行われ、授業改善が進められる。</p> <p>③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況</p> <p>a 実施の有無及び実施時期 実施している。各授業日数の13回目～15回目に授業時にアンケートを実施する。</p> <p>b 教員や学生への公開状況、方法等 各教員には、アンケート結果をフィードバック、改善報告書の提出。 学生には、大学院事務室にて集計結果を公開している。</p>
--

(注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

【該当なし】

- ① 体制
 - a 委員会の設置状況（各区分を踏まえた委員構成を踏まえた委員の追加や交代状況含む）
 - b 委員会の開催状況（回数や開催日など）
 - c 委員会の審議事項等
 - d その他
- ② 審議状況
 - a 審議した内容
記入例)
 - ・ 地域との連携に関する〇〇の観点から教育課程に対する提案内容
 - ・ 産業界との連携に関する〇〇の観点から教育課程に対する提案内容
 - b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況
 - c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

(4) 自己点検・評価等に関する事項

- ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見
平成31年4月より、人間学研究科心理学専攻の授業が開講し、設置の趣旨及びその目的達成に向けた教育研究活動に沿った授業の実施。並びに、設置認可時に付された留意事項等の改善について、大学院教授会での検討を踏まえ、自己点検・評価委員会が中心となって評価点検を実施し、自主的に教育研究活動の質保証に努めてゆく。
- ② 自己点検・評価報告書
 - a 公表（予定）時期
 - ・ 令和元年8月 公表
 - b 公表方法
 - ・ 大学ホームページ上に公開予定（令和元年8月末を予定）
- ③ 認証評価を受ける計画
 - ・ 令和元年10月に（公財）日本高等教育評価機構の機関別認証評価を受審予定。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

- 設置計画履行状況報告書（令和元年度）
 - a ホームページへの公表予定の有無 （ 有 ・ 無 ）
 - b 公表有の場合の公表（予定）時期 （ 令和元年 6月 末日 ）
 - b 公表無の場合の特段の理由 （ ）

(注) ・ 今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。

田園調布学園大学 委員会の職掌に関する規程

(目的)

第1条 田園調布学園大学組織規程（以下、単に「規程」という。）第23条の規定に基づく委員会の職掌に関する事項は、この規程の定めるところによる。

(各委員会の職掌)

第2条 規程第18条第1項に定める各委員会における職掌は、次の各号に掲げる事項とする。ただし、自己点検・評価委員会及び研究倫理委員会の職掌は、別に定める。

(1) 教務委員会

- ① 年間の授業期間の編成に関する事項
- ② 教育課程の運営に関する事項
- ③ 履修指導及び履修登録の計画に関する事項
- ④ 授業の運営に関する事項
- ⑤ 試験の実施に関する事項
- ⑥ 成績評価の集計及び判定案作成に関する事項
- ⑦ 成績通知に関する事項
- ⑧ 学外学修等に係る単位認定に関する事項
- ⑨ 他大学等の授業科目の履修及び科目等履修生等の受け入れに関する事項
- ⑩ 以上のほか、教務に関する必要な事項

(2) 学生委員会

- ① 学生会活動（学生会執行部、クラブ活動、学園祭）の指導助言に関する事項
- ② 大学生活に関する事項
- ③ 学生交流活動に関する事項
- ④ 西村一郎奨学金等の奨学生の選考に関する事項
- ⑤ 学生の表彰に関する事項（教務関連を除く）
- ⑥ 以上のほか、学生に関する必要な事項

(3) 入試委員会

- ① 入学者選考の方法及び実施に関する事項
- ② 入学者選考についての調査・研究に関する事項
- ③ 以上のほか、入学者選考に関する必要な事項

(4) 広報委員会

- ① 学生募集についての広報活動に関する事項
- ② ホームページ等の更新、維持、管理に関する事項
- ③ 広報活動に関する情報収集、調査、研究に関する事項
- ④ 以上のほか、広報活動に関する必要な事項

(5) FD・SD委員会

- ① 教育研究活動改善に関する事項
- ② 教員の研修計画に関する事項
- ③ 学生による授業評価の計画・実施に関する事項

- ④ 授業公開の計画・実施に関する事項
- ⑤ 学部及び大学院が実施するFD活動への支援に関する事項
- ⑥ FD活動の点検及び評価に関する事項
- ⑦ FD活動に関する情報の収集と提供に関する事項
- ⑧ 大学におけるSD計画の立案に関する事項
- ⑨ 大学におけるSD研修の実施に関する事項
- ⑩ 大学におけるSD活動に関する情報の提供事項
- ⑪ 以上のほか、FD・SD活動に関する事項

(6) 進路指導委員会

- ① 卒業後の進路選定に係わる全般的教育・指導に関する事項
- ② 個別学生への進路相談に関する事項
- ③ 企業・施設・幼稚園等の求人情報、進学情報の収集と学内広報に関する事項
- ④ 企業・施設・幼稚園等からの求人依頼に関する事項
- ⑤ 企業・施設・幼稚園等への採用依頼に関する事項
- ⑥ 在学生への進路志望調査・対応に関する事項
- ⑦ 卒業生への就業状況等の調査に関する事項
- ⑧ 就職に役立つ資格取得推進、対策講座に関する事項
- ⑨ その他、進路に係わる企画・調査・調整に関する事項
- ⑩ 以上のほか、進路指導に関する必要な事項

(7) 国家試験等対策委員会

- ① 社会福祉士国家試験対策に関する事項
- ② 精神保健福祉士国家試験対策に関する事項
- ③ 介護福祉士国家試験対策に関する事項
- ④ 国家試験対策ゼミナールの運営に関する事項
- ⑤ 国家試験合格祝賀会の開催に関する事項
- ⑥ 以上のほか、社会福祉士、精神保健福祉士及び介護福祉士試験対策に関する必要な事項

(8) 実習委員会

- ① 各種実習スケジュールの取りまとめに関する事項
- ② 各実習の実施に係る諸連絡及び連携協力に関する事項
- ③ 各種実習の共通課題への対応に関する事項
- ④ 以上のほか、実習に関する必要な事項

(9) 国際交流委員会

- ① 学生の海外研修に関する事項
- ② 大学間の国際交流事業に関する事項
- ③ 関係諸機関との国際交流事業に関する事項
- ④ 国際交流についての調査・研究に関する事項
- ⑤ 以上のほか、国際交流に関する必要な事項

(10) 図書・紀要委員会

- ① 図書館との連携に関する必要な事項
- ② 紀要の投稿に関する事項
- ③ 紀要の査読、編集等作成に関する事項
- ④ 紀要の公開、保存に関する事項
- ⑤ その他、紀要に関して必要な事項

(11) 地域交流委員会

- ① 地域貢献・地域交流に関する事項
- ② 高大連携事業に関する事項
- ③ 公開講座に関する事項
- ④ 以上のほか、地域交流に関する必要な事項

(12) 教職課程委員会

- ① 教職課程のカリキュラムの策定、運用及び評価・改善に関する事項
- ② 課程認定の申請業務に関する事項
- ③ 教職課程の「履修ファイル」に関する事項
- ④ 教育実習及び介護等体験に関する事項
- ⑤ 教育職員免許状の一括申請に関する事項
- ⑥ 在学生及び卒業生の教員採用試験対策の支援に関する事項
- ⑦ 教職ボランティア、インターンシップ等に関する事項
- ⑧ 現職の卒業生への支援及び研修に関する事項
- ⑨ 学外の教職関連組織・団体との関係維持、促進に関する事項
- ⑩ 教育委員会との連携、協働に関する事項
- ⑪ 以上のほか、教職課程に関する必要な事項

(13) 保健・衛生委員会

- ① 学生の心身の健康に関する事項
- ② 教職員の心身の健康に関する事項
- ③ 障害のある学生への支援に関する事項
- ④ 以上のほか、保健衛生に関する必要な事項

(14) ハラスメント防止対策委員会

- ① ハラスメント防止のための関連規程の整備及びその適正な運用に関する事項
- ② ハラスメントの防止に向けた広報及び啓発に関する事項
- ③ ハラスメントの相談に関する事項
- ④ ハラスメントの調査、調停に関する事項
- ⑤ ハラスメントの再発防止に向けた指導に関する事項
- ⑥ ハラスメントの防止に向けたガイドラインの策定に関する事項
- ⑦ 以上のほか、ハラスメントの防止に関する必要な事項

(15) コンプライアンス委員会

- ① 不正防止計画をはじめとする機関全体の具体的な対策の策定・実施及び実施状況の確認

に関する事項

- ② 競争的資金等の運営・管理に関わる全ての構成員に対するコンプライアンス教育の実施及び改善指導に関する事項
- ③ コンプライアンスのルール、状況等の学内外への周知に関する事項
- ④ 告発及び告発窓口、第三者機関窓口に関する事項並びに告発者保護に関する事項
- ⑤ 調査委員会の設置及び調査委員会に関する事項
- ⑥ 内部監査に関する事項
- ⑦ 行動規範の策定に関する事項
- ⑧ 教職員と業者の癒着の防止に関する事項
- ⑨ 以上のほか、コンプライアンスに関する必要な事項

(その他事項)

第3条 前条において定めのない事項については、学長がその内容に応じて所掌させる委員会等決定する。

2 学長直轄事業を任とする委員会における職掌の範囲については、学長が別に定める。

(委任)

第4条 この規程の施行に際し必要な事項は、学長が定める。

附 則

この規程は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成28年5月27日から施行する。

附 則

この規程は、平成29年7月4日から施行し、改正後の同規程は、平成29年4月1日に遡及して適用する。

附 則

この規程は、平成30年5月29日から施行し、改正後の同規程は、平成30年4月1日に遡及して適用する。